

市政に対する一般質問

健康・福祉

まちづくり

教育

公共交通

健康・福祉

市役所の屋上に喫煙所は必要なのか

山本 伸子 議員



(答弁) 受動喫煙対策として庁舎利用者のため設置

質問 受動喫煙対策として市は市役所の屋上に360万円の公費で喫煙所を設置した。市内の他の公共施設は完全禁煙としており、コロナ禍の今、設置する必要があるのか。

答弁 (総務部次長) 屋上の喫煙所は望まない受動喫煙の防止を目的として、非喫煙者と喫煙者への配慮をし設置した。

質問 受動喫煙防止条例の制定に向け実態調査が行われたが、その結果と今後の方向性について「制定を希望する」が59%、希望する理由として「受動喫煙が気になる」「健康に良くない」が合わせて50%となった。

受動喫煙対策の強化は市民の健康に必要不可欠であり、今後条例化について健康づくり推進協議会で審議していく。



市役所屋上の喫煙所

高齢者のPCR検査費用の助成

質問 65歳以上の高齢者や基礎疾患のある人に検査費用を助成する制度を、県内では18市町村が実施したが牛久市は実施を見送った。今後実施の予定は。

答弁 (保健福祉部長) 10月にPCR検査センターを開設し、11月には「診療・検査医療機関」が11カ所となり県内で最も多い検査体制となった。

無症状者についても必要に応じて検査をする状況となっているため、導入は見合わせることにした。

健康・福祉

ワクチン接種の交通手段と個別接種の確保を

杉森 弘之 議員



(答弁) 交通手段は情報提供のみ、開業医での個別接種は調整中

質問 アナフィラキシー等の副反応への対応も含めた接種体制、高齢者等への交通手段の配慮について、市の考えを聞く。

答弁 (保健福祉部長) 接種方法は、市内医療機関と市公共施設を会場とした集団接種に加え、市内開業医での個別接種を今後スケジュールに組み込む。また、高齢者等交通手段の確保については、市民への情報提供を行っていく。

原発事故広域避難計画の見直しを

質問 現在、東海第2原発等での深刻な事故発生時の広域避難計画は、コロナ感染症等の同時発生の考慮がなく、見直しが必要では。

答弁 (市民部次長) 感染症対応では避難所収容人数は通常の3分の1程度で、受入人数1万4183人に対し、テント等を含わせても約7500人分が不足する。県等と改善策を検討する。



原子力防災訓練(燕市) 1人わずか2㎡の面積が基準に

会計年度任用職員のやる気向上へ待遇改善を

質問 牛久市は年齢構成が逆ピラミッド、若い職員の採用が必要であると共に、大量の定年退職者を迎え実務経験者の確保が求められる。会計年度任用職員のフルタイム化と、職員採用の年齢制限撤廃が必要ではないか。

答弁 (総務部長) フルタイムは業務上必要であれば任用する。当市では2015年まで年齢制限がなかった。長期的な視野で対応したい。

健康・福祉

子育て・困窮・介護・相談一本化に向けて

諸橋 太一郎 議員



(答弁) 令和5年度以降の実施を目標にしている

質問 子育て・困窮・介護・相談一本化に向けて法整備が進んだ。複雑化している相談にどのように対応しているか。

答弁 (保健福祉部長) 各課複数にまたがるケースは各課が連携し対応して、たらい回しをしない取り組みに努めている。

質問 職員の負担軽減のために外部委託の考えは。

答弁 社会福祉法人やNPO法人等の多機関協働による支援が必要である。

質問 地域共生社会の実現に向けた相談体制一本化をいつ実現するのか。

答弁 令和5年度以降を目標にしている。

交通安全対策

質問 横断歩道が、薄暗いところが多く危険だ。照明設置を推進してはどうか。

答弁 (市民部次長) 交付金の活用を含め検討する。

質問 ウォーキング人口が増えている。反射材の着用等の啓発をすべきでは。

答弁 例年は年4回の交通安全街頭キャンペーンを開催しマナーの実践を呼び掛けてきた。令和2年度は安全指導の動画を作成し市のHPやYouTubeに掲載するなどの啓発活動を強化している。

質問 ながら運転等マナーの悪い自転車や高校生が見られる。安全教育指導を実施すべきでは。

答弁 関係機関との連携を強化して、高校生の交通安全意識の向上を図っていく。

